

# 平成 25 年度第 1 回 JCAP 会合事前アンケートとりまとめ

平成 25 年 7 月 9 日

## 1. アンケートの概要

今回の JCAP 開催にあたり、自治体の皆様にアンケートを実施いたしました。アンケートの内容は、各自治体における地球温暖化対策の実施について、成功事例をお持ちの自治体では、どのような要因で対策等の開始に至り実施を継続されているのか、そうでない自治体においては、どのような問題を抱えていらっしゃるのか、等についてです。それらの情報について共有し課題点を明確にすることで、地球温暖化対策の実施に向けたヒントになれば幸いです。

アンケート手法： E メール及び郵送によるアンケート用紙の送付

アンケート実施時期： 2013 年 6 月

アンケート発出数： 188 件

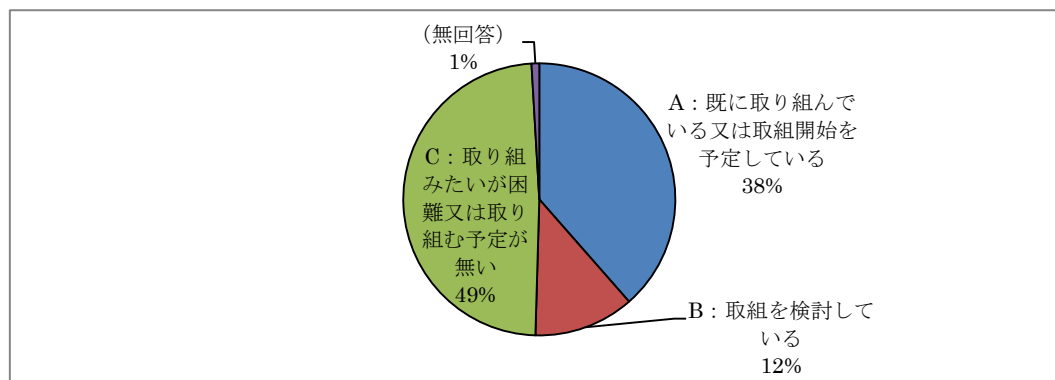
アンケート回収数： 109 件(アンケート回収率:58%)

- Q1 温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトの実施、プロジェクトの認証制度の実施状況
- Q2 温暖化対策にかかる条例や仕組づくりなどによる排出・削減量の取引や、見える化、カーボン・オフセットに係る仕組・制度の実施状況
- Q3 J-クレジットをはじめとする様々な排出削減・吸収クレジットの活用についての御要望等
- Q4 地方自治体における市場メカニズムを活用した温暖化対策に係る取組についての問題点、環境省への御要望等

## 2. アンケート結果

## Q1.地球温暖化対策として温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトの実施、プロジェクトの認証制度の実施状況

回答数=109

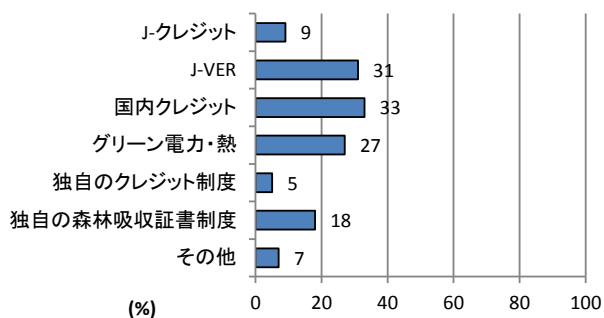


- 回答団体のうち、取組に積極的な回答(選択肢 A/B)と消極的な回答(選択肢 C)の割合はほぼ同率。

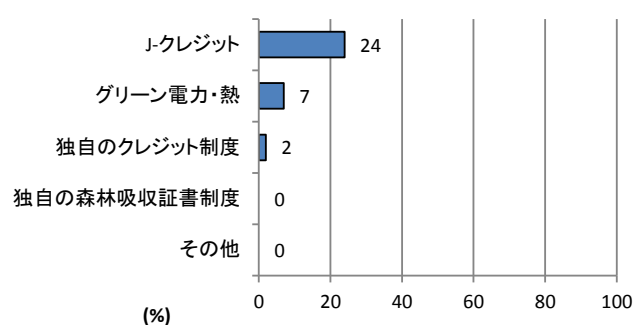
## Q1-1.(Q1 で A 又は B を選択)

## 既に取り組んでいる、予定している又は取組を検討している削減・吸収プロジェクト認証やプロジェクトの実施内容(複数回答)

回答数(Q1 で A もしくは B を選択している回答者) = 55



Q1 で【既に取り組んでいる、予定している】  
と答えた団体の取組状況



Q1 で【取組を検討している】  
と答えた団体の検討状況

- 【既に取り組んでいる、予定している】と回答した団体のうち 3 割程度が、「J-VER」、「国内クレジット」、「グリーン電力・熱証書」を選択。
- 【取組を検討している】と回答した団体のうち 13 団体(24%)が、J-クレジットの取組を検討している。

## Q1-2.(Q1 で A を選択)

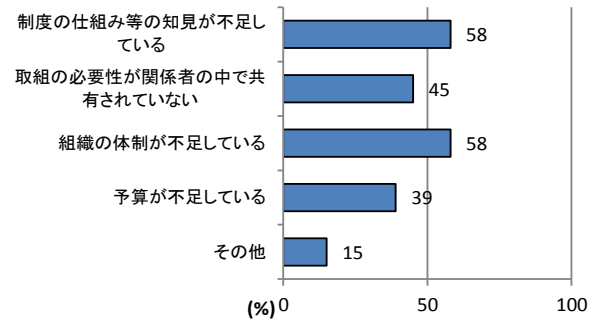
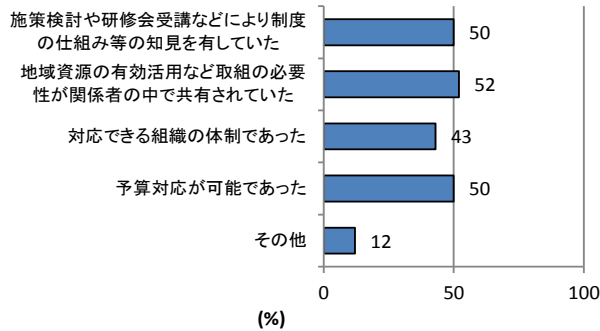
## ① 各団体で排出削減・吸収プロジェクトの実施、プロジェクト認証制度が実施できることとなった理由(複数選択可)

回答数(Q1 で A を選択している回答者) = 42

## Q1-3.(Q1 で B 又は C を選択)

## ① 取組を検討している、取り組みたいが困難又は取り組む予定が無い場合、その考えられる要因(複数選択可)

回答数(Q1 で B もしくは C を選択している回答者) = 66



## Q1 で【既に取り組んでいる、予定している】と答えた団体の実施できることとなった理由

## Q1 で【検討している、取り組みたいが困難又は取り組む予定が無い】と答えた団体の取組阻害要因

- 【既に取り組んでいる、予定している】と回答した団体では、全ての理由がバランスよく挙げられている。
- 【検討している、取り組みたいが困難又は取り組む予定が無い】と回答した団体では、制度の仕組み等の知見不足及び組織体制の不足が特に阻害要因となっている。

## Q1-2.(Q1 で A を選択)

## ② ①の回答内容について、どのように実施にあたっての体制や知見などが構築されていたのかなど、実際の取組につなげることができた詳細な理由(自由記載)

## 《回答内容》

団体名称	回答
	国のモデル事業や支援制度を活用して取組を実施した。
都道府県	環境省の「地域におけるグリーン電力証書の需要創出モデル事業」の活用。
都道府県	経産省のソフト支援事業の活用。
都道府県	NEDO 技術開発機構の補助制度の活用。
	自治体内の知見・データの蓄積、または知見を有する関係者と協力して取組の実施へつなげた。
都道府県	専門のコンサルタントや有識者の意見の活用及び産業界とも連携した制度運用。
市	森林組合連合会による J-VER 認証クレジット取得に関する説明・助言。
	説明会や研修会への参加により情報収集を行い取組の実施へつなげた。
都道府県	県独自制度制定時に庁内関係各課による推進会議を設立し、情報交換等を実施。

市	環境価値の活用について、各種セミナーや外部講師を招いた勉強会により研究。
町	森林資源を活用した地域活性化策の必要性について、関係者の意識の共有がなされていた。
その他	
都道府県	J-VERを取得し企業等へ販売することで、新たな収益を活用した森林整備が可能となった。
都道府県	環境税を財源としてJ-VERプロジェクトを実施することができた。

## Q1-3.(Q1 で B 又は C を選択)

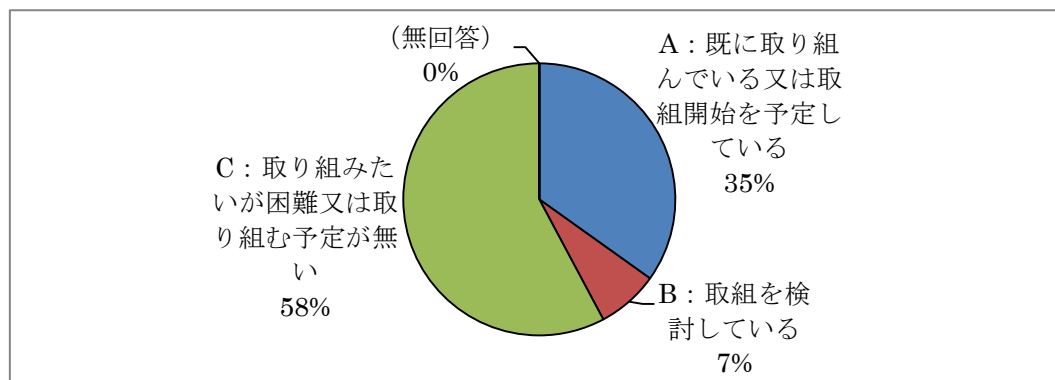
② ①で回答した課題等について、どのような施策等があれば克服でき、実際の取組につなげることができるか(自由記載)

## 《回答内容》

団体名称	回答
情報提供の充実、支援制度の充実の必要性	
都道府県	クレジットの売り手と買い手のマッチングについても、関連者の殆どが集えるプラットフォームの構築。
市	制度を有効に活用・実施するための具体的な相談ができる窓口やサポート体制の整備。
市	制度の仕組みや必要性について分かりやすくまとめたサイトとその周知。
クレジット活用先の確保の必要性	
市	クレジットの活用者をどのように探すかが問題。
市	購入したクレジットが有効に使えるような施策が必要。
制度改善の必要性	
市	プロジェクト計画作成からクレジット発行までの審査の過程を簡略化できれば、公共施設の新設時にプロジェクト認証申請をしやすい。
制度に関する理解を深めることの必要性、そのための説明会の開催等	
市	それぞれの自治体の実情に合ったスキームを提案する専門家の無料での派遣。
市	プロジェクトの認証に係る手順を習得できる講習会の開催。
市	独自のクレジット制度の構築の仕方についての手引きや講習会による解説。
市	仕組み等を理解し、本市に適應できる制度であり、かつ、有効性のある施策であることが、組織内で共有されることが必要である。その上で、費用及び効果について財政部局に説明できることが必要あることから、職員の知識を充実させることができる身近な機会が必要。
その他	
市	国が一旦買い取るような仕組みができれば、より流通するのではないかと考える。
市	マスメディア等を通じて、一般消費者へも周知することで、一般社会に低炭素社会づくりに貢献する企業を評価するような雰囲気作りが必要。
市	温暖化対策の取組は多岐にわたるので、本市を取り巻く環境や社会情勢に対応しながら実施するうえで、より効果的な事業が何であるかを判断しながら取り組む必要があり、最新の制度や仕組みをスピーディーに把握・分析に努め、実行に繋げる組織体制の確立が必須であると考え。

**Q2. 温暖化対策にかかる条例や仕組づくりなどによる排出・削減量の取引や、見える化、カーボン・オフセットに係る仕組・制度の実施状況**

回答数=109

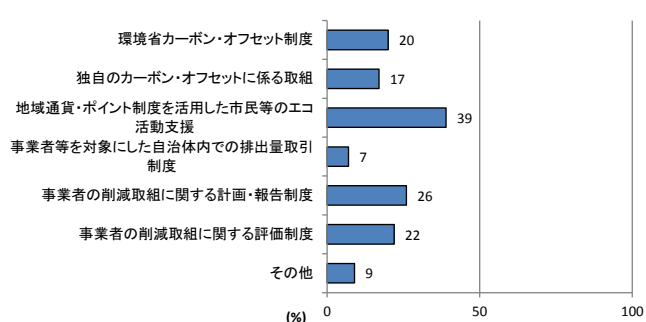


- 回答者のうち、半数以上の 63 団体 (58%) が、選択肢 C (取り組みたいが困難又は取組む予定が無い) を選択している。

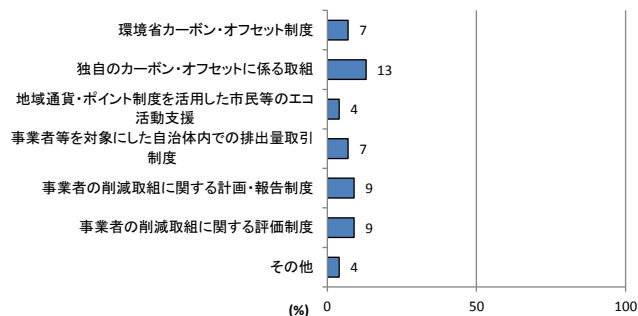
**Q2-1.(Q2 で A 又は B を選択した場合)**

**既に取り組んでいる、予定している又は取組を検討している排出・削減量の取引や、見える化、カーボン・オフセットに係る仕組み・制度の実施内容について**

回答数(Q2 で A もしくは B を選択している回答者) = 46



**Q2 で【既に取り組んでいる、予定している】と答えた団体の取組状況**



**Q2 で【取組を検討している】と答えた団体の検討状況**

- 【既に取り組んでいる、予定している】と回答した団体のうち回答が最も多かったのは、「地域通貨・ポイント制度を活用したエコ活動支援」であり、18 団体 (39%) であった。
- 【取組を検討している】と回答した団体のうち回答が最も多かったのは、「独自のカーボン・オフセットに係る取組」であり、6 団体 (13%) であった。

## Q2-2.(Q2 で A を選択した場合)

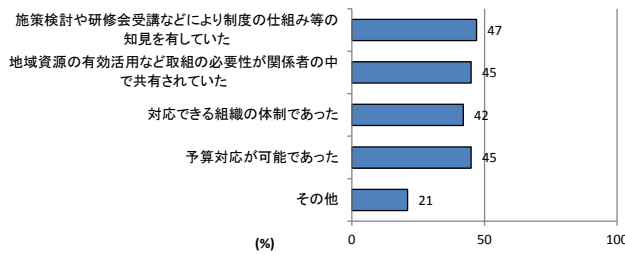
① 排出・削減量の取引や、見える化、カーボン・オフセットに係る仕組み・制度が実施できることとなった理由として考えられる要因(複数選択可)

回答数(Q2 で A を選択している回答者) = 38

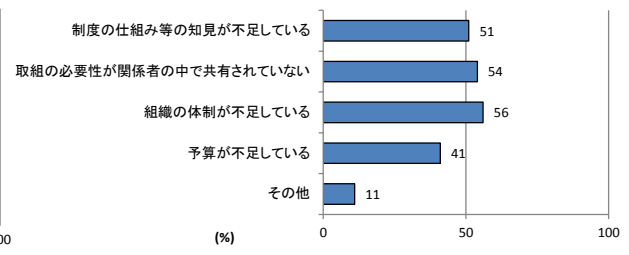
## Q2-3.(Q2 で B 又は C と選択した場合)

① 取組を検討している、取り組みたいが困難又は取り組む予定が無い場合、その考えられる要因(複数選択可)

回答数(Q2 で B もしくは C を選択している回答者) = 71



Q2 で【既に取り組んでいる、予定している】と答えた団体の取組状況



Q2 で【検討している、取り組みたいが困難又は取り組む予定が無い】と答えた団体の取組阻害要因

- ・ 【既に取り組んでいる、予定している】と回答した団体では、全ての理由がバランスよく挙げられている。
- ・ 【検討している、取り組みたいが困難又は取り組む予定が無い】と回答した団体では、組織体制の不足や取組の必要性が関係者間で共有されていないことなどが阻害要因となっている。

## Q2-2.(Q2 で A を選択した場合)

② ①で回答した内容について、どのように実施にあたっての体制や知見などが構築されていたのかなど、実際の取組につなげることができた詳細な理由(自由記載)

## 《回答内容》

団体名称	回答
実施体制の構築、関係団体との協力関係があったこと	
都道府県	条例制定にあたり、県環境審議会および県地球温暖化対策地域協議会に諮るなどの体制が構築されていた。
都道府県	県内企業や団体を構成員とする協議会において、企業や団体からCO2削減活動に対する協力を得ている。
都道府県	カーボン・オフセット運営会議及びクレジット認証審査会を設置し、県独自のクレジットの認証とカーボン・オフセットの取組を推進(県は事務局として取組を支援)。
都道府県	「エコ・アクション・ポイント制度」事業化に当たり、事業者・関係団体等と意見交換を行い、先進事例の情報収集を行い、財政サイドとの論議を経て事業化に至った。

市	木質バイオマスの普及促進と関連産業の振興を推進する組織を立ち上げ取組を推進している。
市	事業の制度設計を法人が、参加市民の窓口を地元 NPO が担うなど、各主体が協働で各々の役割分担のもと実施できたことによる。
市	近隣に参考とする事例があったこと。また、市民を交えた推進組織において理解が得られたこと。また、実施にあたっては、市民団体との共催体制が構築でき、さらに協賛する事業者があったことで、比較的小さな予算で実施できていると思われる。
市	地域通貨はエコ活動支援の他に市内の経済を活性化する等、複数の効果が期待できる。関係となる部局も多く、市内の店舗様の協力も多数得られたことにより、予算がつき取組につなげることができた。
その他	
都道府県	公共工事におけるカーボン・オフセットの推進：県の主催する技査会や県建設技術公社主催の建設工事技術者研修会等での普及啓発により、急速に拡大している。
都道府県	はじめからオフセット・クレジットを取り組むには、ハードルが高い部分も多いため、取組みやすいシンプルな県独自の森林吸収証書制度を構築した。

## Q2-3.(Q2 で B 又は C と選択した場合)

② ①で回答した課題等について、どのような施策等があれば克服でき、実際の実践につなげることができるか(自由記載)

## 《回答内容》

団体名称	回答
仕組みに対する理解、知見の向上の必要性	
市	カーボン・オフセットの導入コストに対して、効果の面で実感が持てるように制度の仕組みについて理解される必要がある。
市	国や県及び周辺自治体における先進的事例を収集、関係者でのブレインストーミング(自治体独自の取組みやすい方法を模索する)。
国による指導の強化の必要性	
市	制度や仕組みに関しては、国による率先的な導入支援や義務化が必要。
町	CO2 排出業者に対するカーボン・オフセットの重要性の説明及び CO2 削減目標に対して一定の強制力を持たせるような新たな施策に期待する。

## Q3. J-クレジットをはじめとする様々な排出削減・吸収クレジットの活用について、御意見、御要望等

## 〈回答内容〉

団体名称	回答
普及啓発、一般市民・企業における認知度の向上、そのための説明会の開催等について	
都道府県	地球温暖化対策の一つとして、カーボン・オフセットの取組が広く認知され、評価されるよう国、地方公共団体、企業等が連携して一層の普及啓発を図る必要がある(現在は、認知度が低いため、カーボン・オフセットに取り組む事業者のPR効果も低い)。
都道府県	イベントやセミナーの開催を希望する県・市町村もあることから、地方での開催も検討していただきたい。
都道府県	制度の認知度を高くすることが重要であり、一般の人に対する分かりやすい広報が必要。
市	カーボン・オフセットを活用する利点について、特に企業等への認知度の向上を図る必要があることから、経済団体などへ積極的に働きかけるべき。
市	地方の中小規模自治体でも取組める実施例等の紹介。
制度の改善・充実について	
都道府県	認証費用に対する財政支援の拡充、クレジットの用途拡大、手続きの簡素化を含め、より利用しやすい仕組みの構築が必要。
市	クレジットの種類が多いこと、制度利用の手続きが煩雑であること、また制度の情報提供が遅く、活性化の妨げとなっているように感じられる。
市	クレジット活用に関する講演依頼や、講師情報などの充実。
都道府県	事務手続きの簡素化や認証に係る費用の軽減措置が必要と考えられる。
都道府県	クレジットを活用した事業者に対するインセンティブの拡充(評価や表彰レベルではなく、税制優遇や各種規制の緩和等)が、活性化の増大に対して効果的と考えられる。
クレジットの活用について	
市	温室効果ガス排出量が多い自治体では、クレジットを活用すれば、どの程度の効果があるのかを可視化できる仕組みがあればよいと思う。
町	クレジットの供給がますます増加されることが想定され、出口(需要)を充実させる必要があり、そのためには国内的な合意形成をさらに進めていく必要がある。
その他	
市	カーボン・オフセットを推進するとともに、制度の信頼性と透明性を確保することも重要である。



**Q4. 地方自治体における市場メカニズムを活用した温暖化対策に係る取組についての問題点、環境省への御意見、御要望等**

〈回答内容〉

団体名称	回答
都道府県	クレジット制度の周知、煩雑さの解消、認証等にかかる経費の軽減、クレジット需給のマッチング体制の確立などが実現すれば、地方自治体は取組みやすくなると思う。
都道府県	あらためて、家庭や業務部門からのCO2排出量が増えていることを示し、CO2排出削減の取組の必要性やカーボン・オフセットに取り組んでいる企業の貢献が評価されることをアピールする全国一斉イベントの開催などを要望する。
都道府県	地域が使いやすい独自クレジットを普及拡大することが必要であり、財政的支援を引き続きお願いしたい。
都道府県	採算面では厳しいと思われるので、民間に先んじて公共機関が取り組む様に、認知度を高めて民間参入のハードルを下げる。
都道府県	国として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減をめざすことを踏まえた高い長期・中期的な削減目標を設定していただきたい。規制的措施を含む総合的な施策体系を早期に構築していただきたい。特に、総量削減義務を中核とするキャップ&トレード制度の早期実現を図っていただきたい。
都道府県	取組の選択肢は多い方がよいと思われるが、まずは国の取組において、大きな流れをつくっていただきたい。
都道府県	予算確保もさることながら、自治体や事業者などの当事者との関係づくりが課題となっている。他県の事例にも学びつつ、新たな条例の制定を機に、自らが変わらねばならない状況と認識している。
都道府県	県民(国民)から理解を得られる分かりやすい制度の構築及び県民(国民)・事業者が参加するような仕組みの工夫。
市	取組例の紹介や、講習会・研修会の開催案内について、今後も積極的な情報提供をお願いしたい。
市	市民にとってクレジットの概念は難しく、説明の際に苦慮している。従って、クレジット制度やその活用方法などに関する国民の理解が定着するよう、より広く周知することをお願いしたい。
市	クレジットの売買については、制度自体の認知度が低いことも売買につながらない原因として考えられるため、特に浸透していない地方部や中小企業等への制度内容やJ-VERによるカーボン・オフセットのPRが必要と考える。
市	プロジェクト実施者へのクレジット発行ではなく、製品・技術の製造・研究開発者へのインセンティブを付与するような制度も必要ではないかと考える。
市	自治体の規模や立地条件ごとの特徴的な事例の紹介があれば、検討を行う参考となる。
市	担当者レベルのみならず、組織的に知見が不足しているため、全国市長会等で周知すればよいと思う。